

# 地方創生有識者懇談会での議論について

---

令和2年12月2日(水)  
東京大学公共政策大学院 客員教授  
増田 寛也

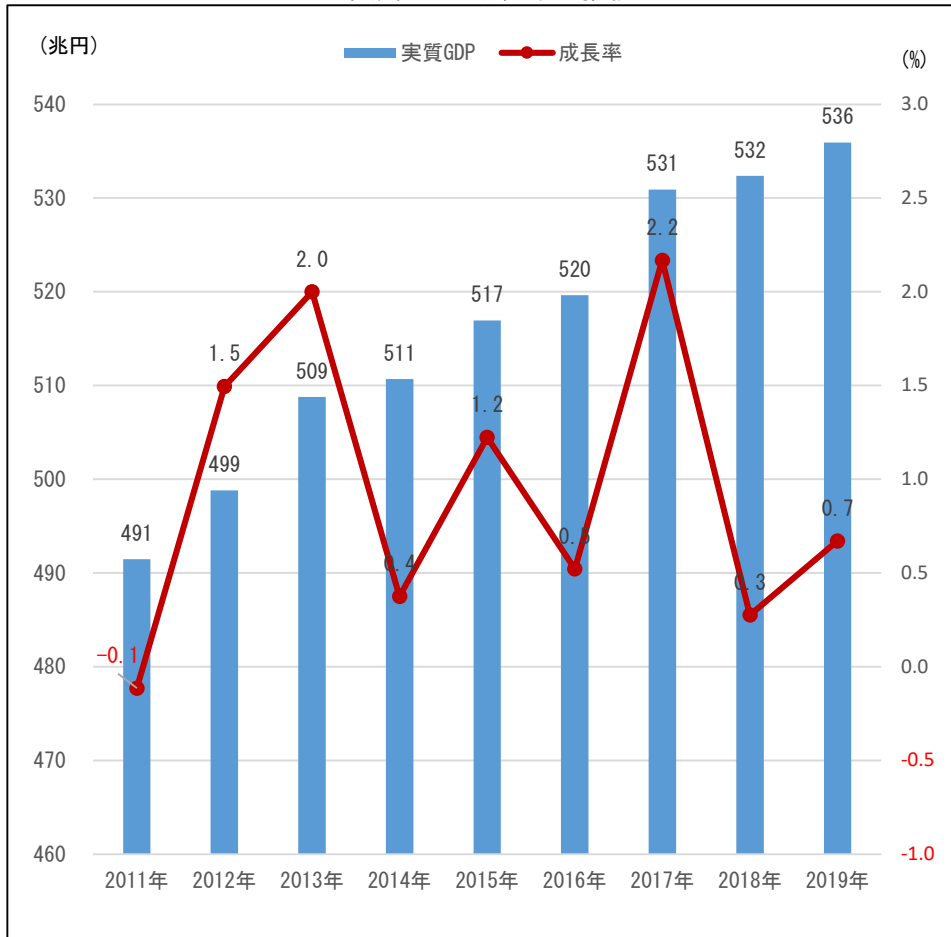
# 1. 新型コロナウイルス感染症による経済・社会の変化

---

# 1-1-1. 感染症発生以前 経済動向-実質GDP、雇用-

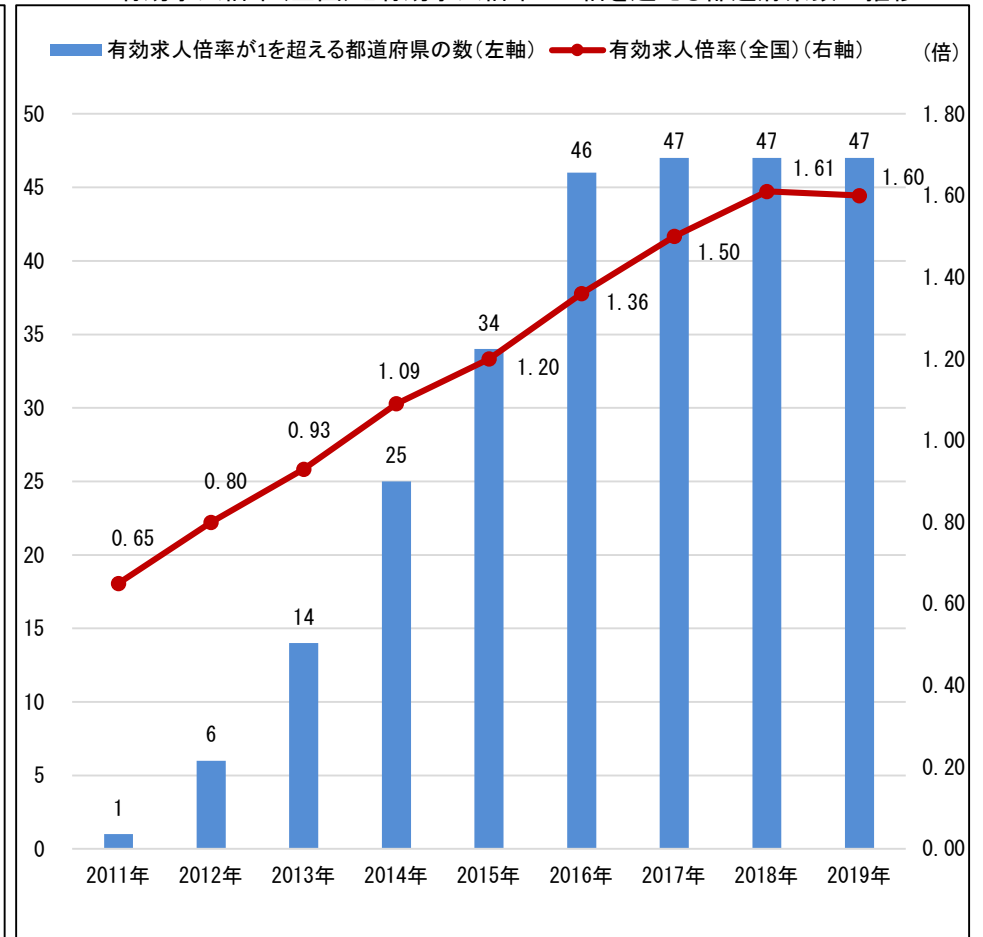
- 実質GDPは、2012～2019年では増加し続けていた。
- 有効求人倍率は、2011～2018年までは上昇し続け、2017～2019年においては全都道府県で1倍を超えている。

実質GDPと成長率の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」に基づき作成

有効求人倍率(全国)と有効求人倍率が1を超える都道府県数の推移

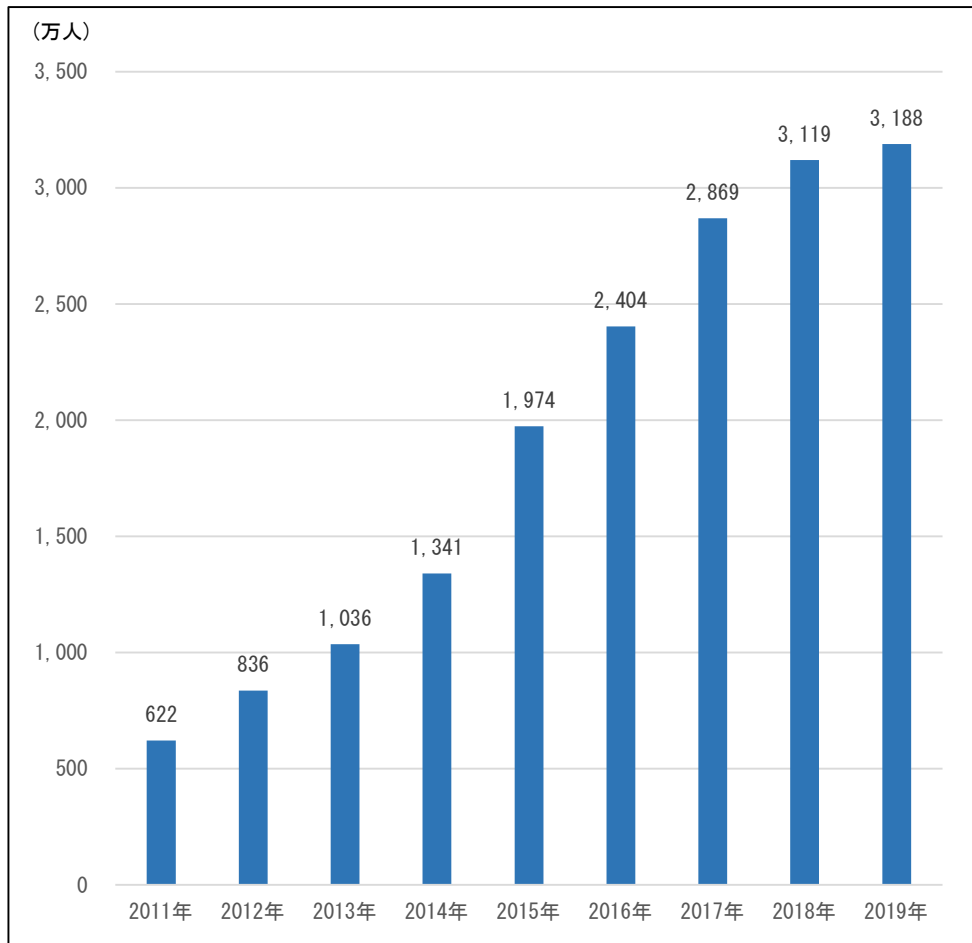


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」に基づき作成

# 1-1-2. 感染症発生以前 経済動向-観光、農林水産業-

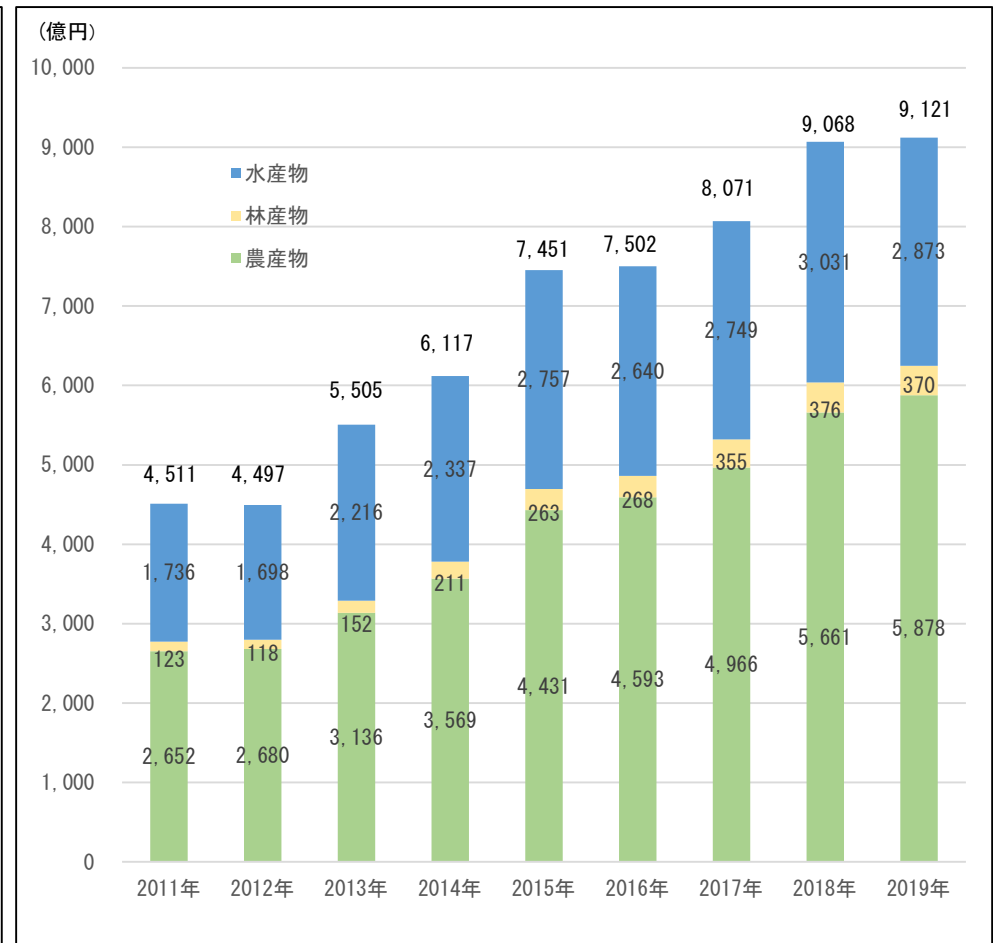
- 訪日外国人旅行者数は、2011～2019年において増加し続けた。
- 農林水産物・食品の輸出額は、2011～2019年において増加し続けた。

訪日外国人旅行者数の推移



(出典) 日本政府観光局「訪日外客統計」

農林水産物・食品の輸出額

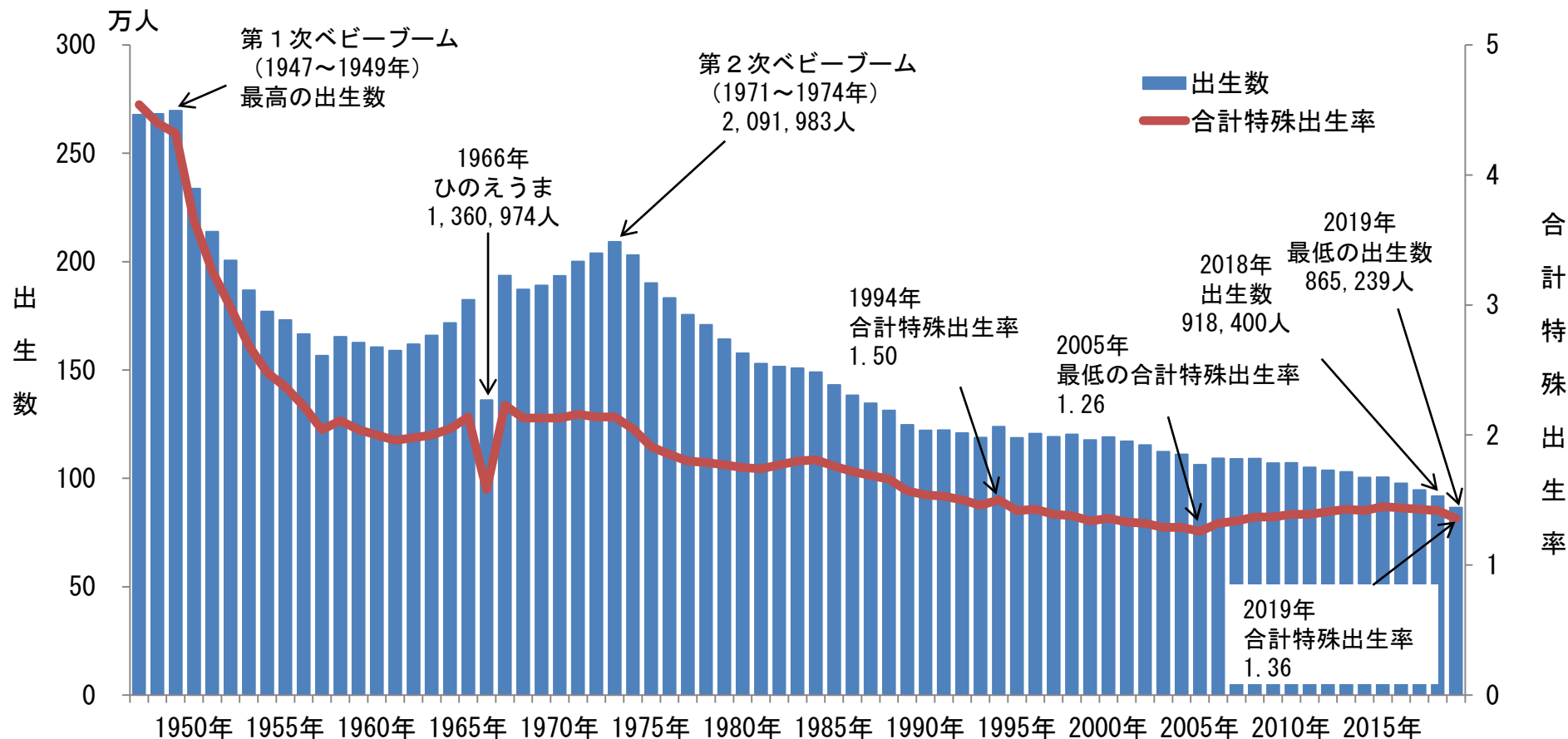


(出典) 農林水産省「農林水産物輸出入概況」

# 1-1-3. 感染症発生以前 人口等の状況 – 出生数・出生率の動向 –

- 出生数は、2015年の100.6万人から2019年には86.5万人(過去最少)に減少。
- 合計特殊出生率は、2015年に1.45まで回復したが、その後は低下し、2019年には1.36に。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (1947~2019年)

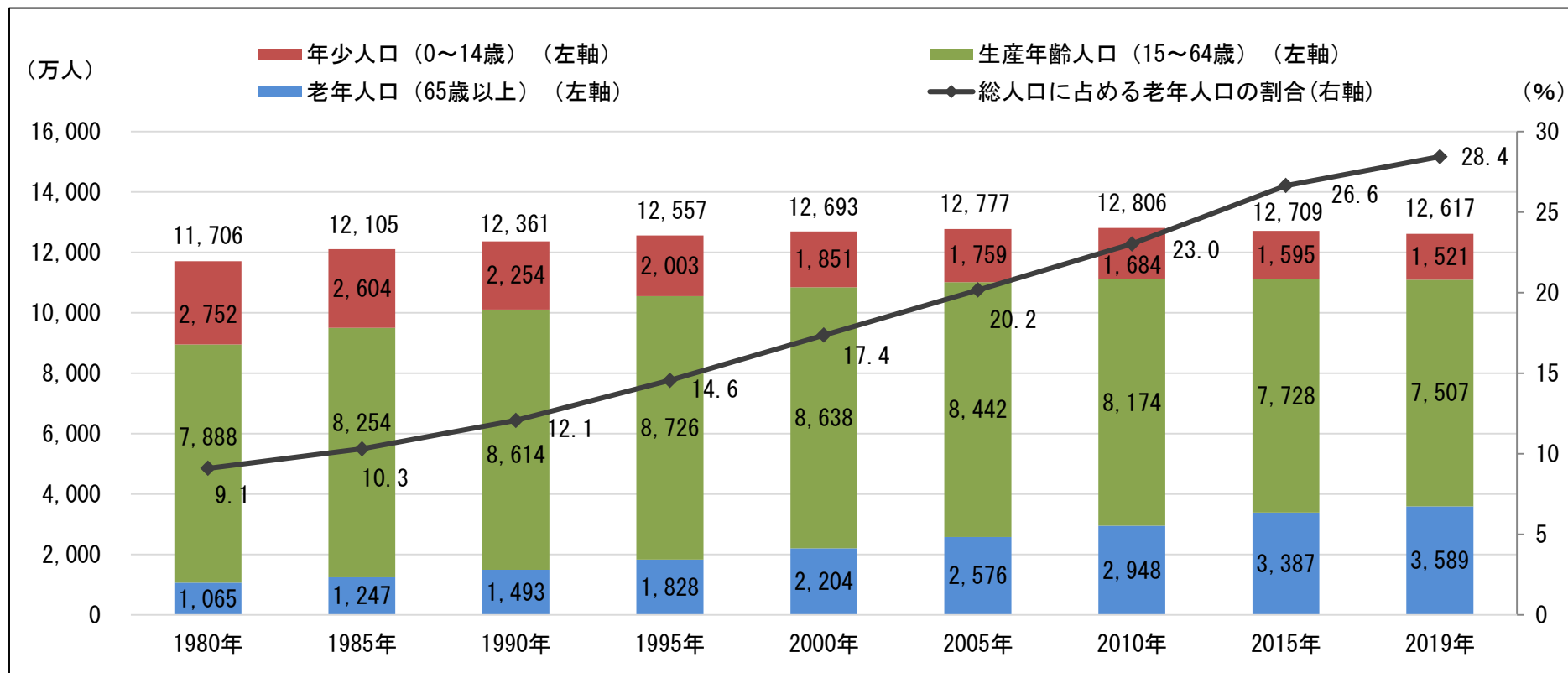


資料: 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

# 1-1-4. 感染症発生以前 人口等の状況 – 人口減少・少子高齢化の現状 –

- 総人口はピークの2008年から減少局面に入り、2019年は9年連続の減少で、前年より27.6万人の減少。
- 2019年の65歳以上の老年人口は3,589万人となり、高齢化率は28.4%と過去最高値。

人口・高齢化率の推移(1980～2019年)

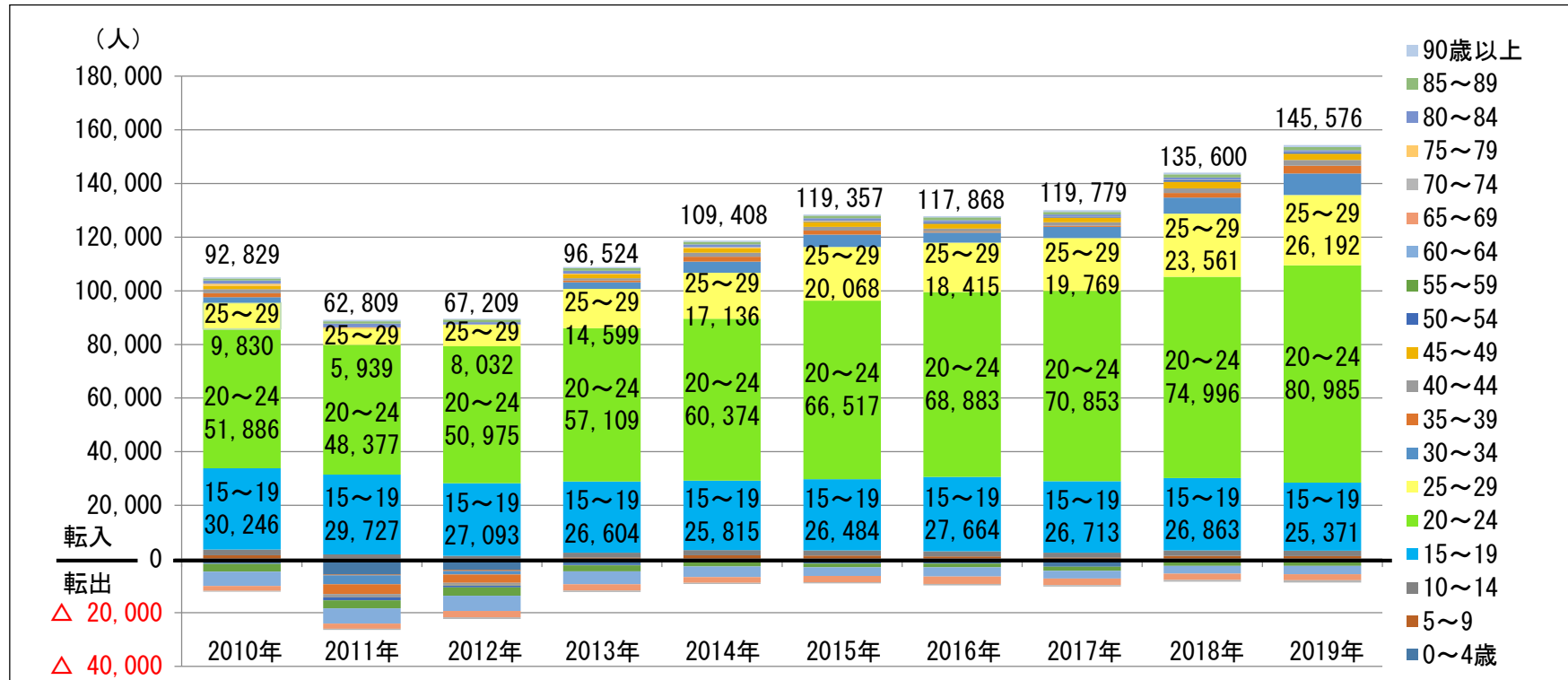


(資料) (2015年まで)総務省「国勢調査」、(2019年)総務省「人口推計(令和元年10月1日現在)」(2020年4月14日公表)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において年齢不詳を按分の上、集計。

# 1-1-5. 感染症発生以前 人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状（年齢別） –

- 東京圏への転入超過は増加傾向にあり、2019年は14.6万人の転入超過。
- 転入超過の大半を占めるのは、10代後半から20代。15～19歳は前年よりも減少しているが、20代は増加傾向。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

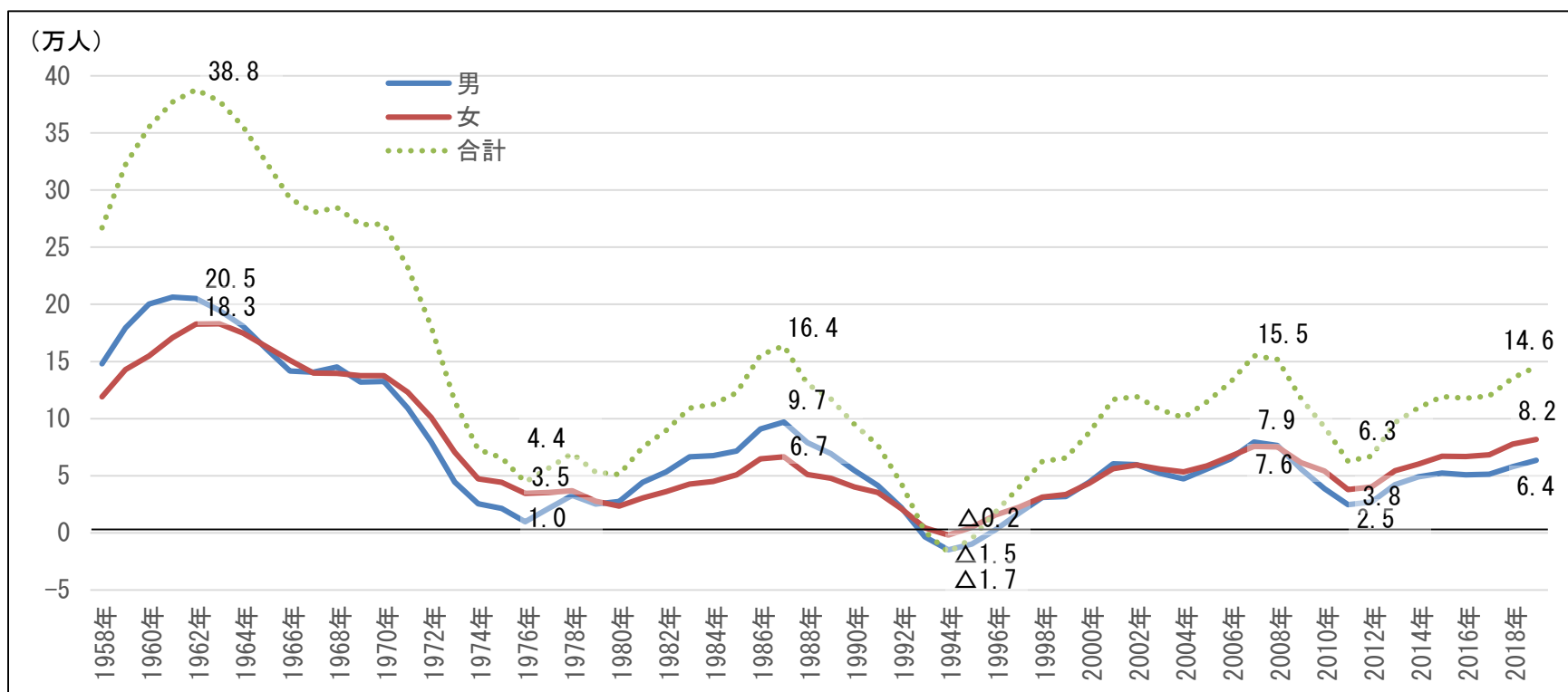


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告（2010年-2019年/日本人移動者）」

# 1-1-6. 感染症発生以前 人口等の状況－東京圏への転出入の現状（男女別）－

- 東京圏の転入超過数は、2019年は男性が6.4万人、女性は8.2万人。
- 近年は女性の転入超過数が男性を上回っている。

東京圏への男女別転入超過数の推移(1958～2019年)



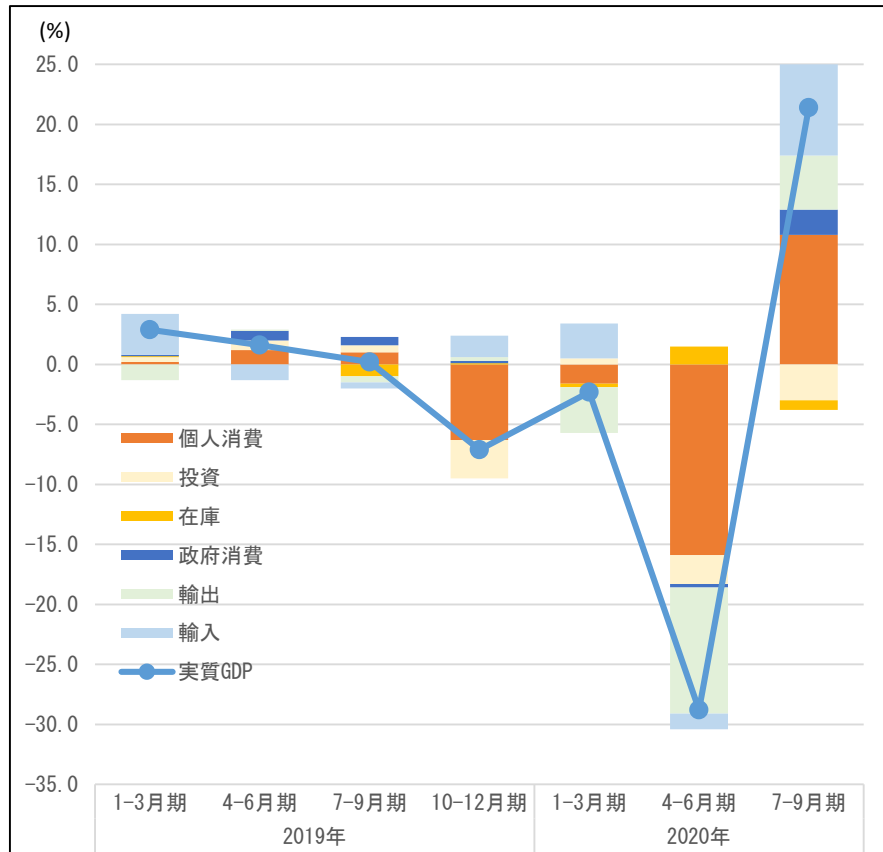
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)



# 1-2-1. 感染症発生後 マクロ経済の現状 – GDP、家計最終消費支出 –

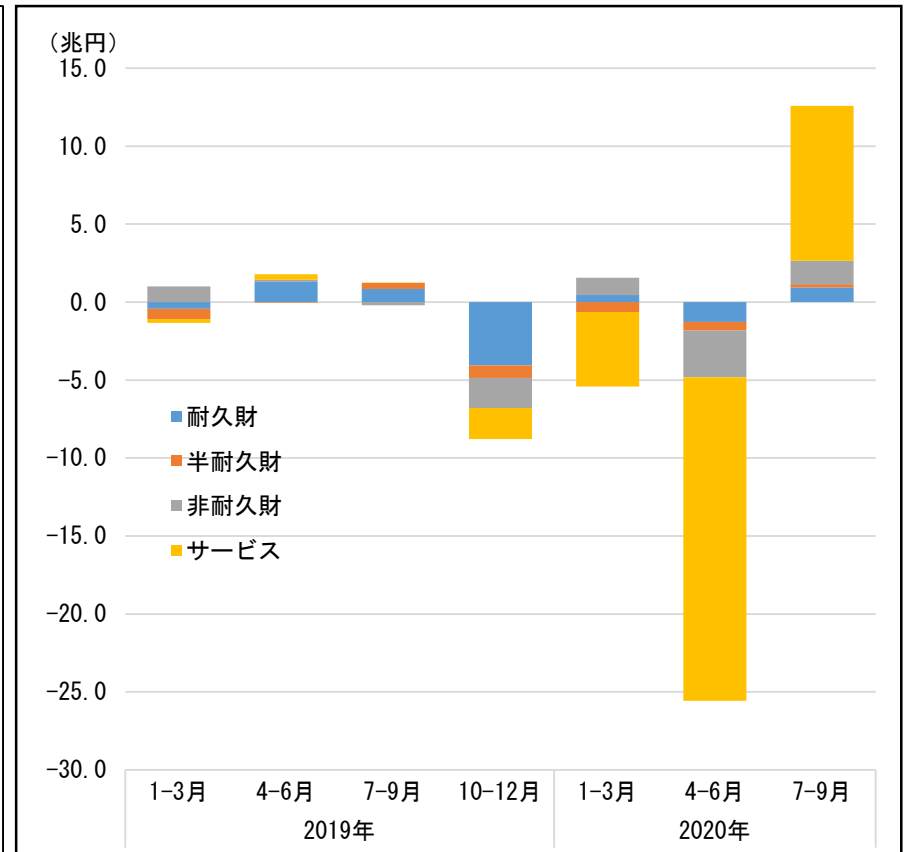
- 緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期において、特に個人消費、輸出の減少により実質GDP成長率は前期比-28.8%（年率）と大きく減少。7-9月期には前期比21.4%の増加となり持ち直したが、前年同期比の実質GDP成長率は-5.8%であった。
- 2020年4-6月期では、家計最終消費支出における特にサービスの減少が大きく、1-3月期が20.8兆円減少。7-9月期では、前期より9.9兆円増加したが、1-3月期の水準には及ばない。

実質GDP成長率の寄与度分解



(出典) 内閣府「国民経済計算」

家計最終消費支出の変化の内訳



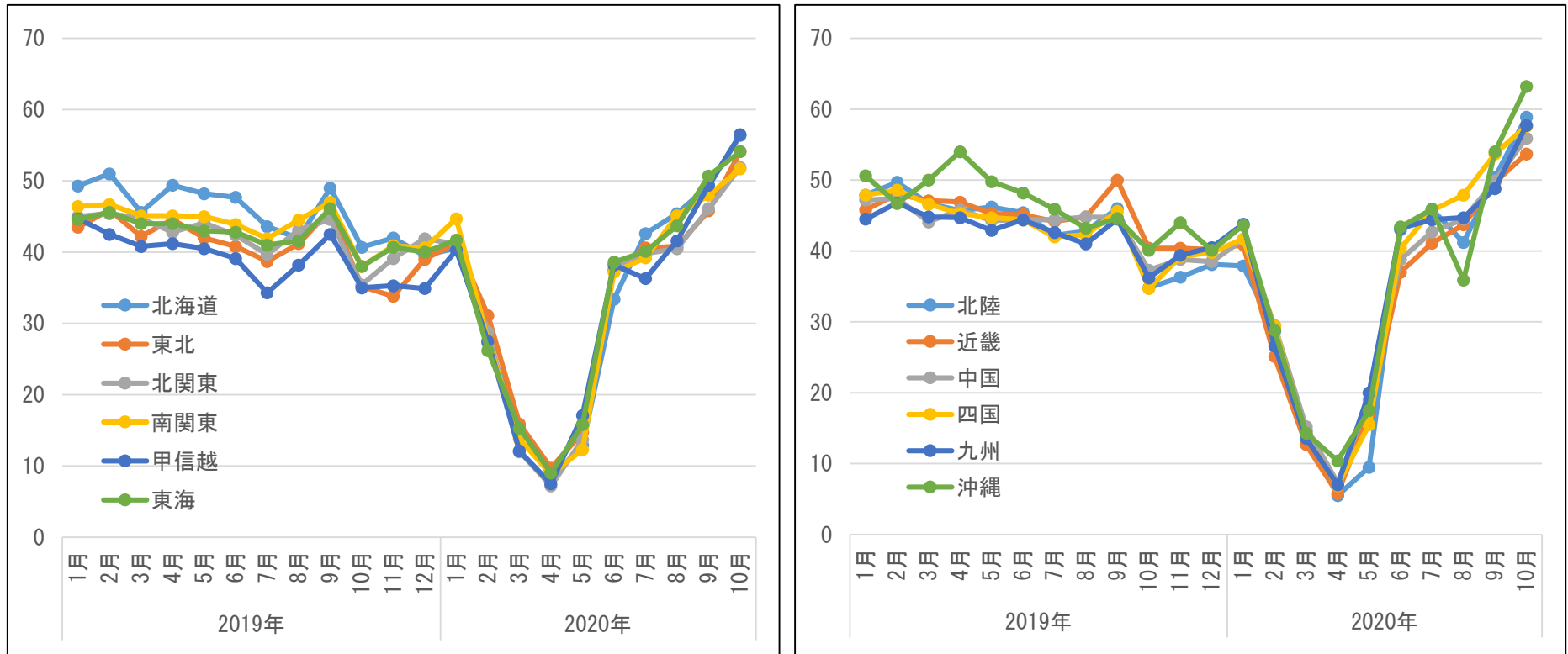
(出典) 内閣府「国民経済計算」

## 1-2-2. 感染症発生後 地域経済の現状-景気判断-

○ 景気の現状判断(方向性)DIは、すべての地域で2020年2月以降に急速に悪化し、3月にはリーマンショック時(2008年12月に全国のDIが19.0を記録)を下回る水準に低下し、4月にはさらに低下した。5月以降はすべての地域において持ち直し、10月にはいずれの地域も50超となった(※)。

(※)DIの数値は現状の景気に対する5段階の判断において、良い判断からそれぞれ1点、0.75点、0.5点、0.25点、0点の点数を与え、これらの各回答区分の構成比(%)に乗じて算出。季節調整の効果を除けば、景気の現状について「悪くなっている」又は「やや悪くなっている」と回答した者の点数の和が、「良くなっている」又は「やや良くなっている」と回答した者の点数の和を上回る場合、現状判断DIの数値は50未満となる。

地域別の景気の現状判断(方向性)DI(季節調整値)の推移

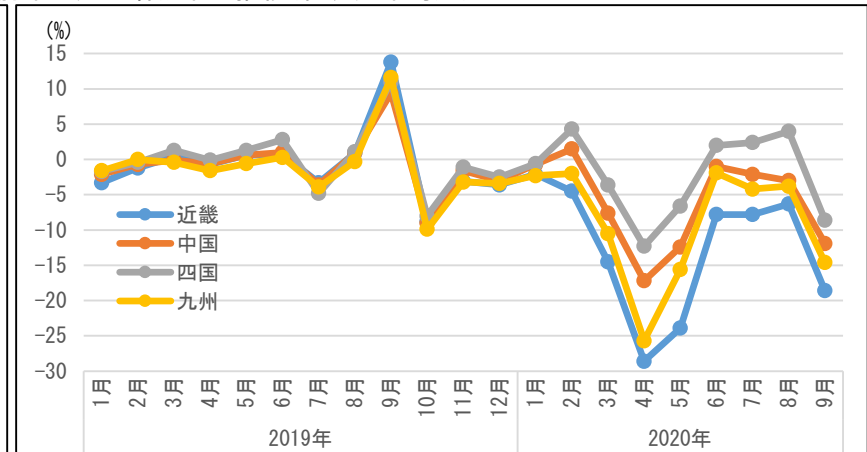
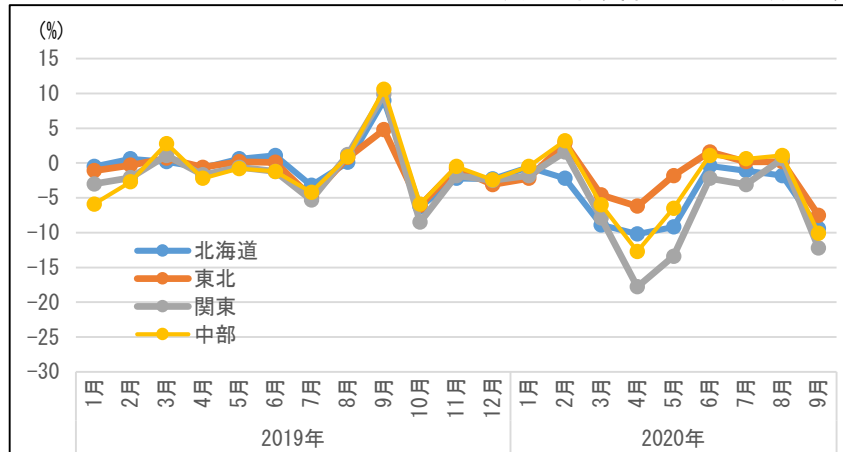


(出典) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

# 1-2-3. 感染症発生後 地域経済の現状-小売・鉱工業-

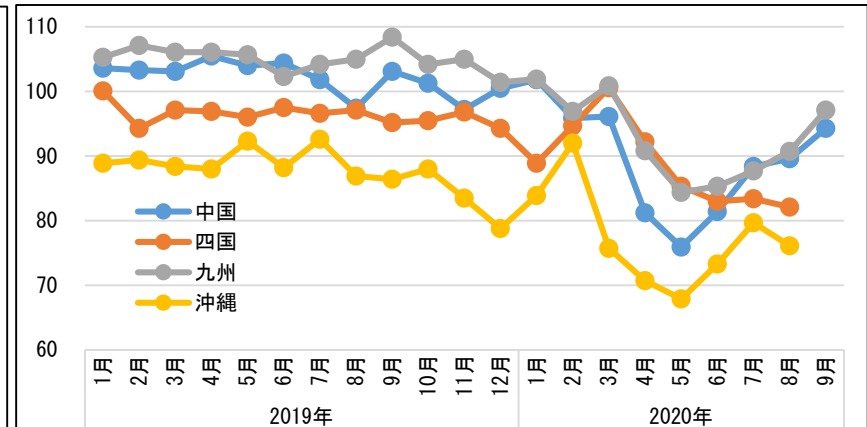
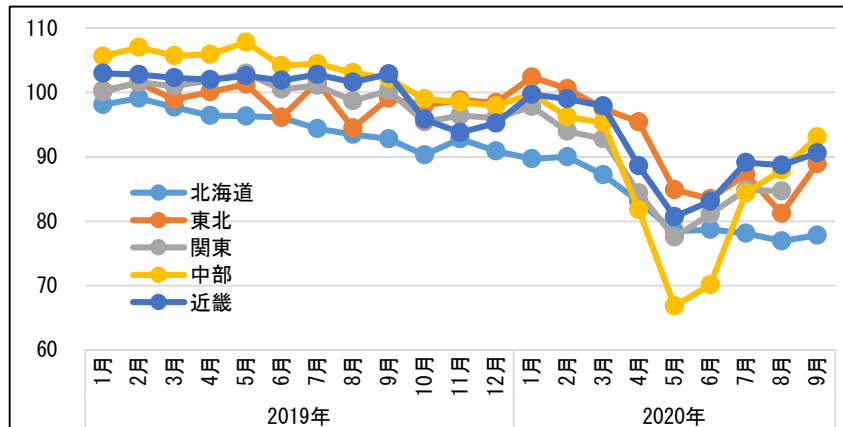
- 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は、すべての地域で、3月、4月、5月は大きなマイナスを示したが、6月以降はすべての地域で大きく回復し、7月、8月は横ばいの地域が多い。(9月は前年に消費税率の引き上げ前の駆け込み需要があったため、すべての地域でマイナス。)
- 鉱工業生産指数については、2020年4月、5月は、全ての地域で前月よりも減少。6月以降は、北海道を除く地域が上昇に転じている。

地域別の百貨店・スーパー販売額前年同月比増減率の推移(経済産業局別)



(出典) 経済産業省「商業動態統計調査」

地域別の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移(2015年=100)(一部の経済産業局、沖縄県は2020年8月が最新)

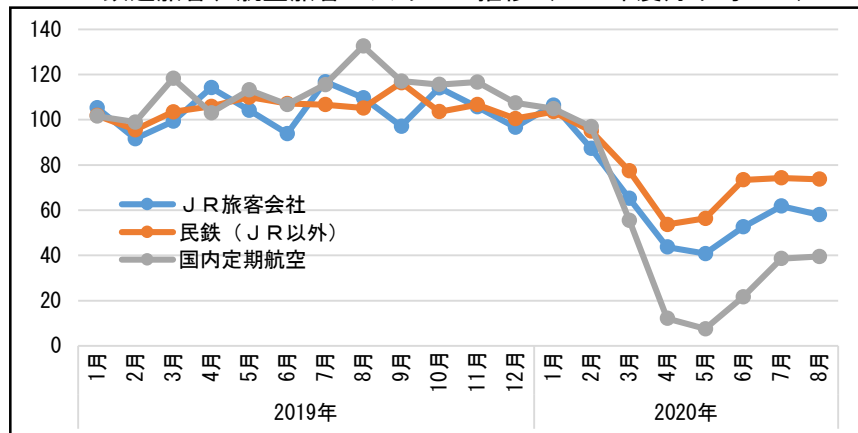


(出典) 各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数」

# 1-2-4. 感染症発生後 地域経済の現状－運輸・宿泊－

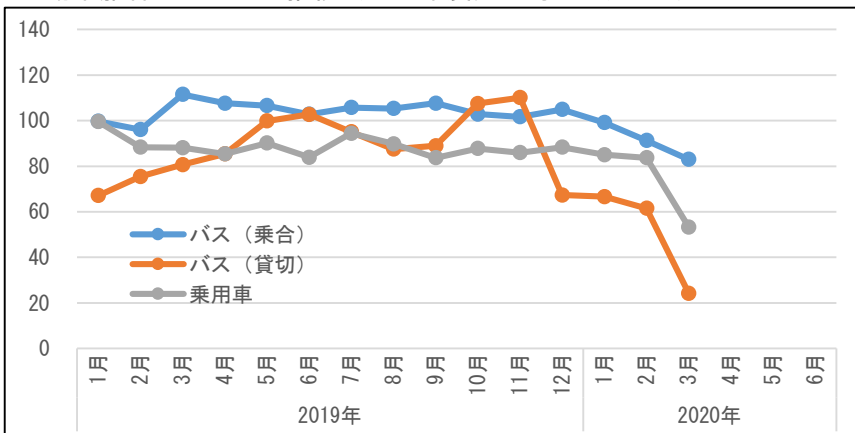
- 旅客輸送では、2020年2月以降に大きく減少に転じた。鉄道・航空は4、5月が底で、6月は上昇となったが、8月は横ばい。
- 地域別の延べ宿泊者数の対前年同月比は、2020年2月以降に大きく低下に転じ、6月以降は上昇となった。8月は低下した地域も多い。(宿泊は季節変動が大きく8月は毎年もっとも需要がある月であるため、多くの地域でマイナス。)

鉄道旅客、航空旅客の人キロの推移 (2015年度月平均=100)



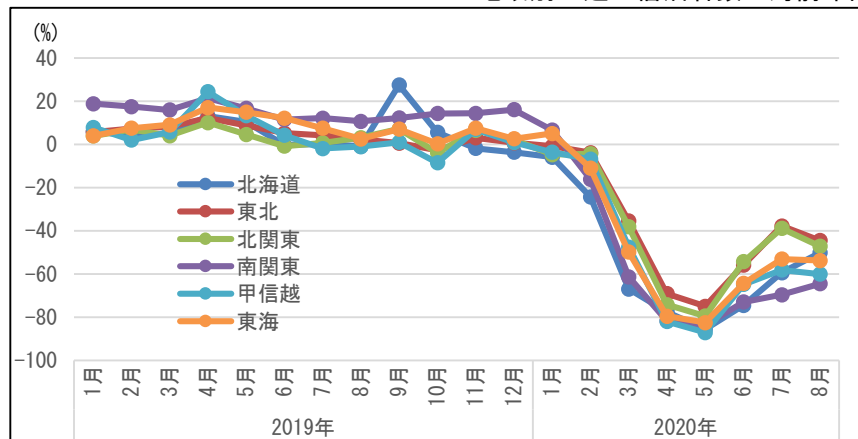
(出典) 国土交通省「鉄道輸送統計調査」、「航空輸送統計調査」

自動車旅客の人キロの推移 (2015年度月平均=100) (公表値は2020年3月まで)

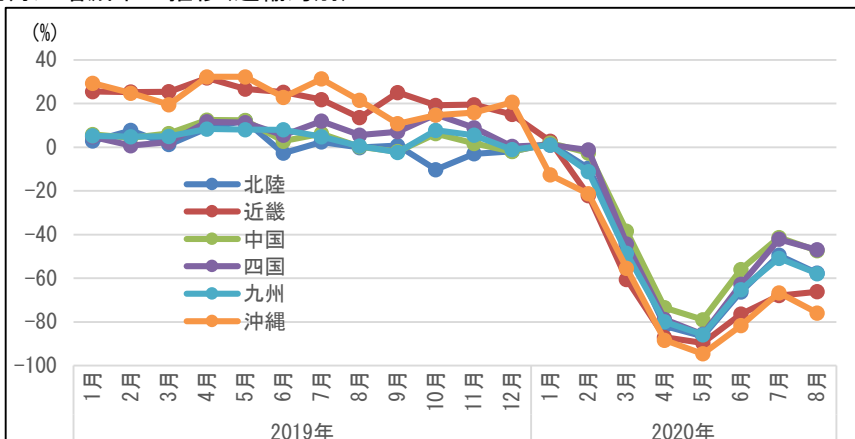


(出典) 国土交通省「自動車輸送統計調査」

地域別の延べ宿泊者数の対前年同月比増減率の推移(運輸局別)



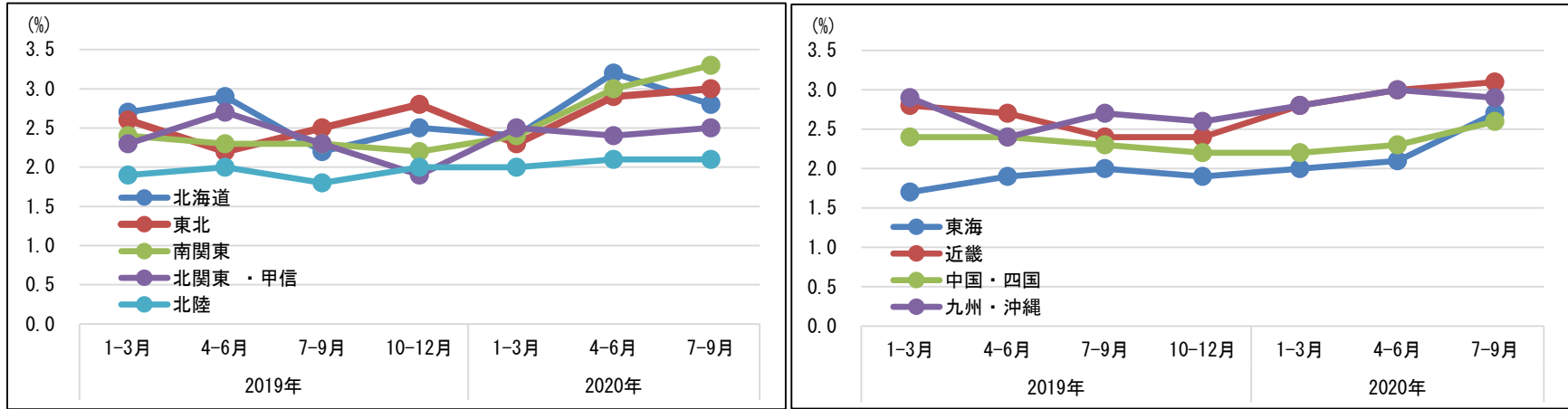
(出典) 観光庁「宿泊旅行統計」



# 1-2-5. 感染症発生後 地域経済の現状-雇用-

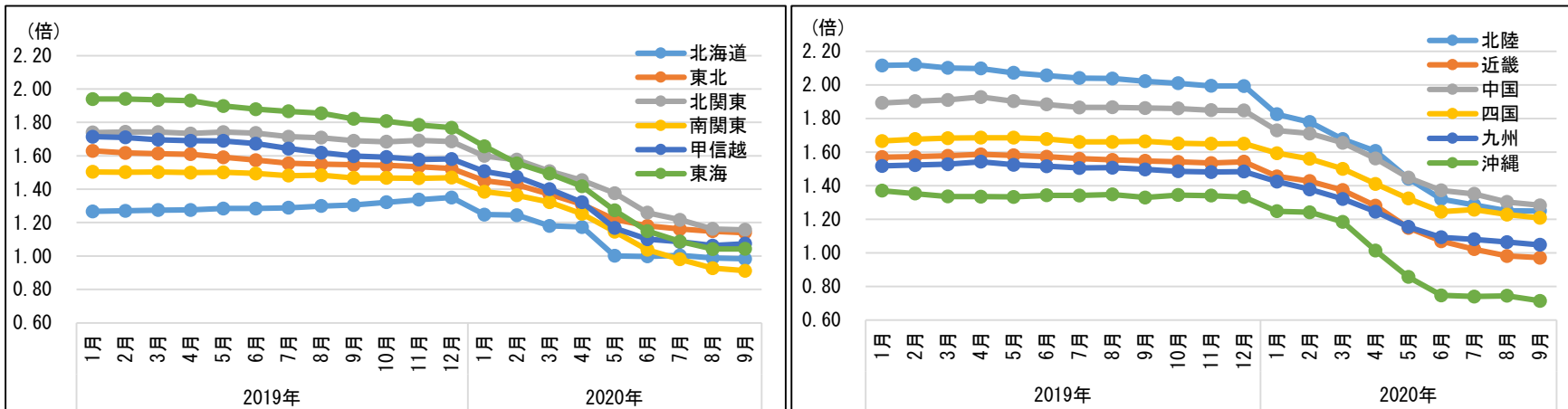
- 完全失業率は、緊急事態宣言が発出された4-6月期以降は上昇傾向を示す地域が多い。7-9月期では南関東、近畿、東北が3.0%以上である。
- 有効求人倍率は、多くの地域で2020年3月以降は低下傾向にある。9月では南関東、近畿、北海道、沖縄が1倍を下回っている。

地域別の完全失業率(季節調整値)の推移



(出典) 総務省「労働力調査」

地域別の有効求人倍率(季節調整値)の推移

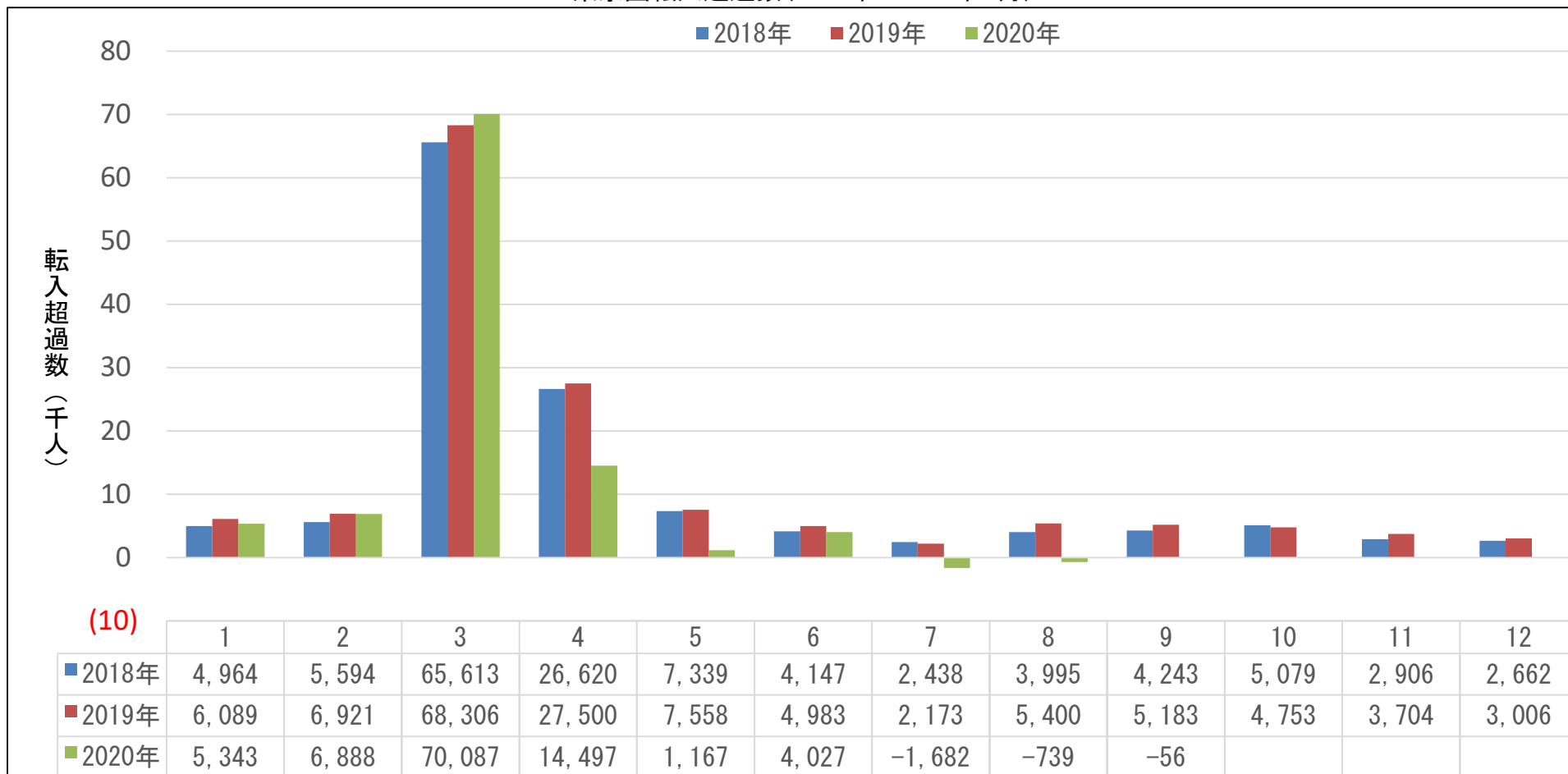


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 1-3-1. 人々の意識・行動変容 - 近年の東京圏転入超過数の月別前年対比 -

○ 2020年の月毎の転出入の状況を見ると、4月以降、日本人移動者の東京圏への転入超過数は2018年、2019年の水準を下回り、7月～9月において、東京圏は転出超過となった。

東京圏転入超過数(2018年～2020年9月)



(10)

(出典) 住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)1月結果～令和2年(2020年)9月結果)

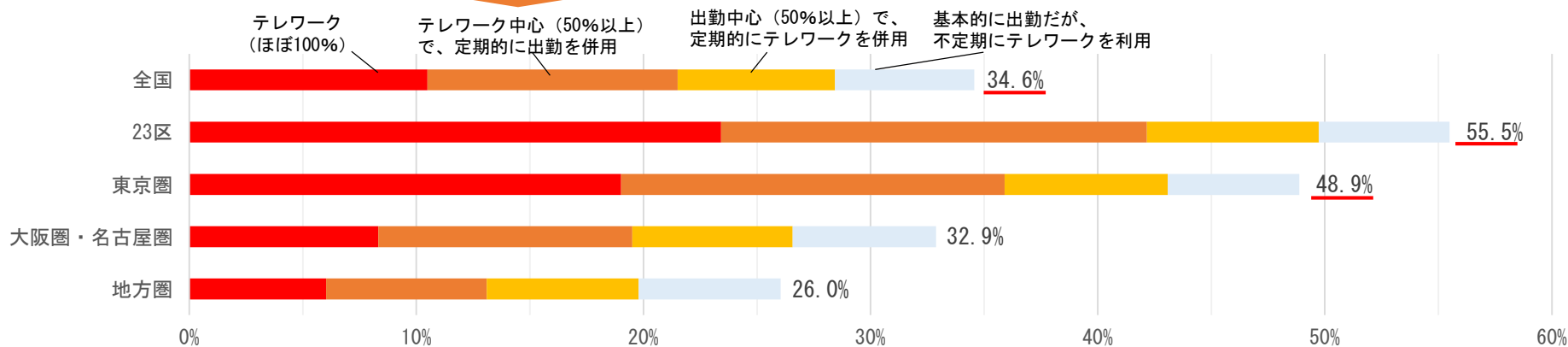
# 1-3-2. 人々の意識・行動変容-テレワーク実施状況と地方移住への関心-

- 地域別のテレワークを経験した人の割合は、23区が55.5%、東京圏が48.9%で、全国の34.6%より高い。
- テレワーク経験者の方が、地方移住に関心がある割合が高い。

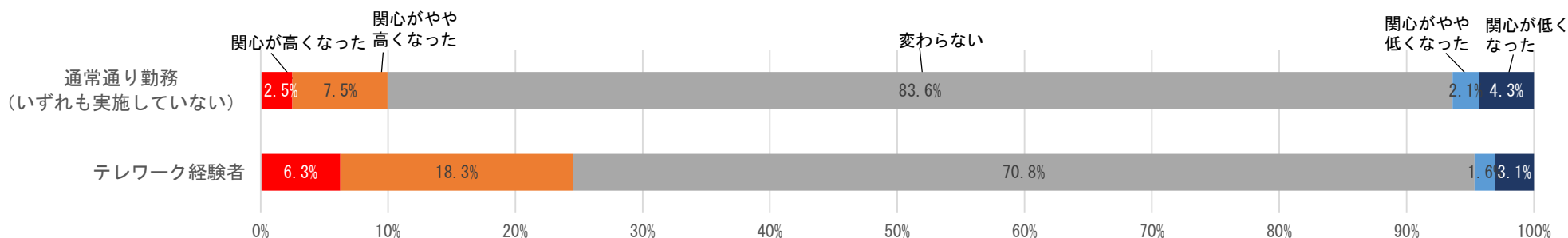
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレワーク (出勤中心: 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレワーク)	週4日、週3日などの勤務日制限	時差出勤やフレックスタイムによる勤務	特別休暇取得などによる勤務時間縮減	その他	いずれも実施していない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

## 地域別



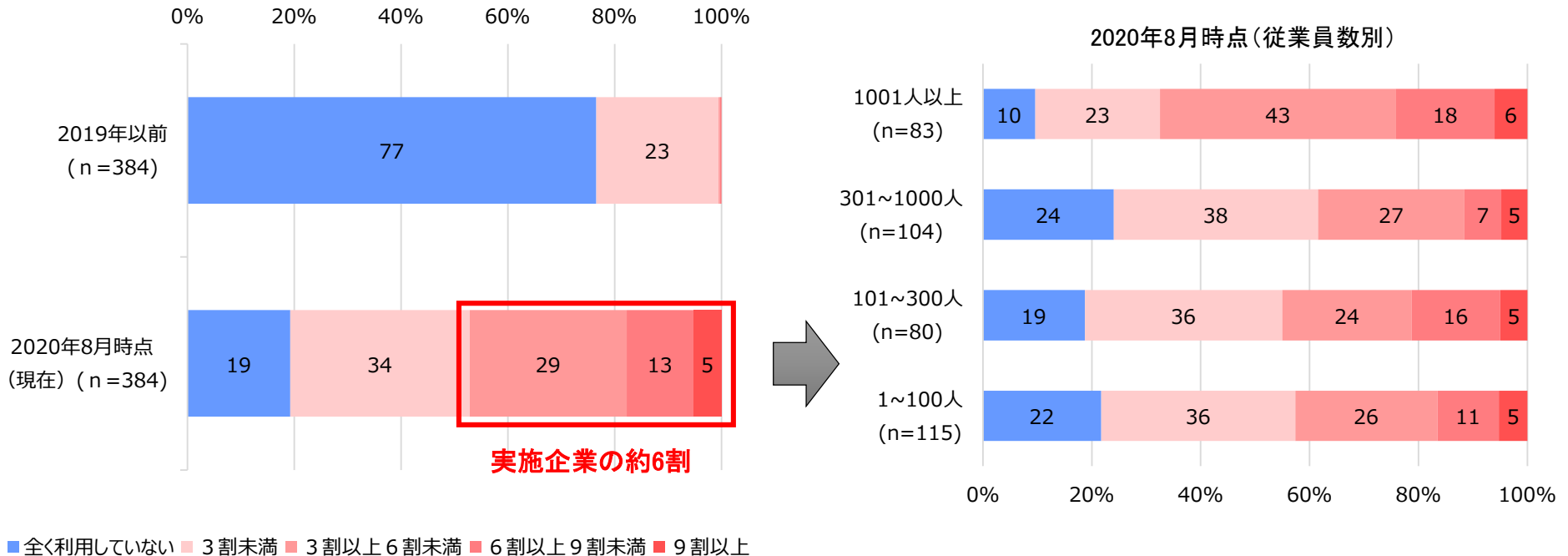
質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



# 1-3-3. 人々の意識・行動変容-企業におけるテレワークの利用状況-

- 2019年以前は23%の企業がテレワークを実施していたが、従業員全体の勤務日に占めるテレワーク利用日数の割合は3割未満がほとんどであった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大後の2020年8月には81%の企業がテレワークを実施しており、そのうち利用日数の割合が3割以上の企業が約6割であった。
- 従業員数別では1,000人を超える大企業で利用度が高い傾向。

Q. 東京本社所属の従業員全体の勤務日のうち、テレワーク利用日数の割合は概ねどの程度ですか。



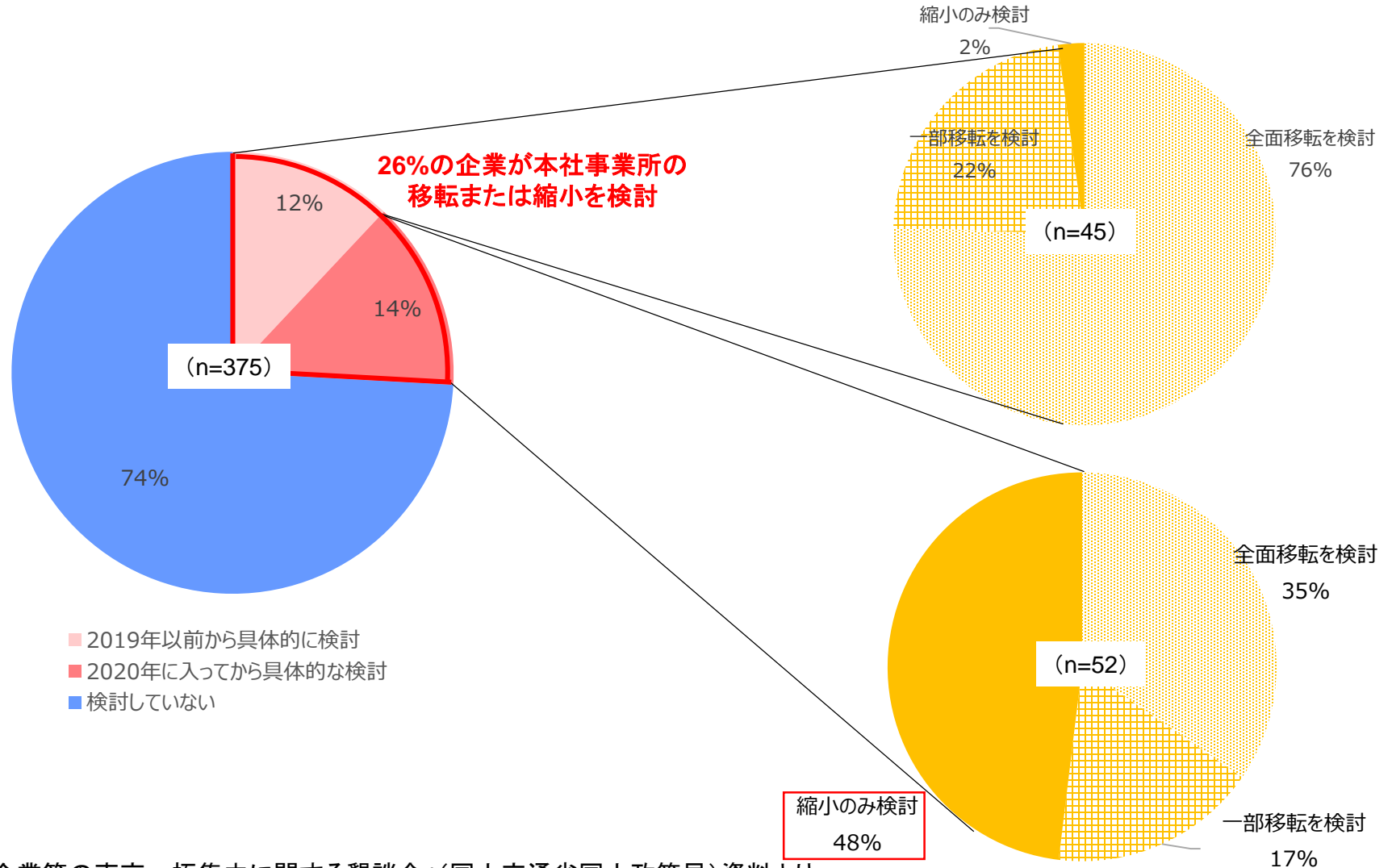
- 調査対象者: 東京都内に本社をおく上場企業 (2,024社) の経営企画部または人事部の管理職
- 調査方法: 調査票を郵送し、郵送またはWEBで回収
- 調査期間: 2020年8月27日 - 2020年9月10日 (WEB)、9月23日 (郵送)
- 有効回答数: 389社 (WEB:196社、郵送:193社)
- 回収率: 19%



# 1-3-4. 人々の意識・行動変容-企業における本社事業所の配置見直し検討-

- 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)を具体的に検討している企業は26%であり、2020年に検討を開始しているのは全体の14%である。
- 2020年以降は本社事業所の縮小を検討する割合が大きく増加。

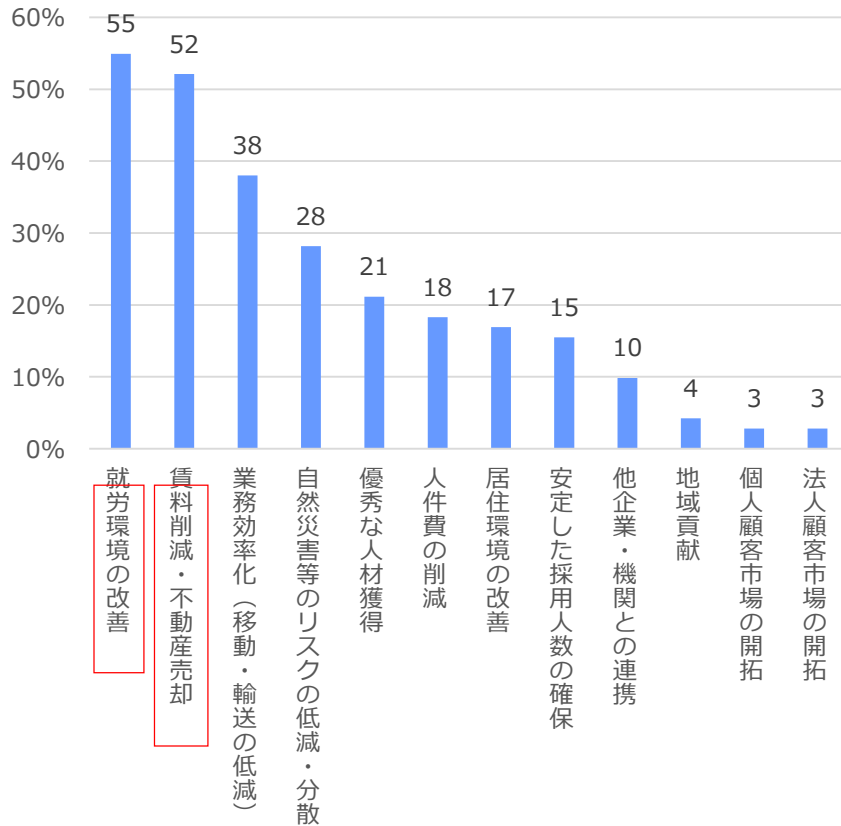
Q. 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)に関して具体的な検討はありますか。



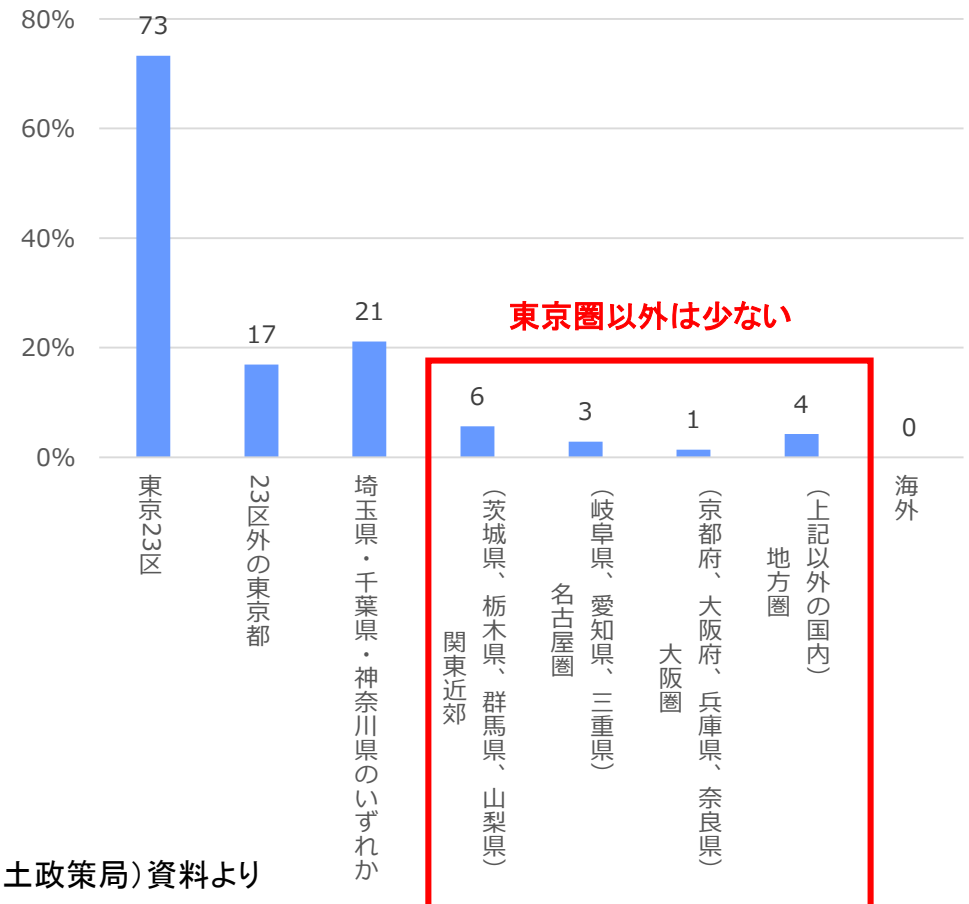
# 1-3-5. 人々の意識・行動変容- 本社事業所の配置見直しのメリットと対象移転先-

- 本社事業所における部門・部署の配置見直し(移転)のメリットについては、「就労環境の改善」や「賃料削減・不動産売却」の割合が高い。
- 移転先となりうる場所は東京圏が中心であり、地方圏などは少ない。

Q. 本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)によって、どのようなメリットが考えられますか。(複数回答)  
※移転を具体的に検討している企業を対象  
(n=71)



Q. 本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)において、移転先となりうるのはどこですか。(複数回答)  
※移転を具体的に検討している企業を対象  
(n=71)



## 2. 社会の変化を踏まえた動き

## 2-1. 本社機能の地方移転－株式会社パソナグループの例－

- 働く人々の「真に豊かな生き方・働き方」の実現と、グループ全体のBCP(事業継続計画)対策の一環として、主に東京・千代田区の本部で行ってきた人事・財務経理・経営企画・新規事業開発・グローバル・IT/DX等の本部機能業務を、兵庫県淡路島の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始。
- AI・IoTを駆使した『DX・BPOセンター淡路』を併せて開設し、自社のDXを推進すると共に、クライアント企業のインサイドセールスやWeb/デジタルマーケティング等の業務を実施。

移転スケジュール	2020年9月から2023年度末まで順次
移転人数	グループ全体の本部機能社員 約1800名のうち約1200名
移転業務	<ul style="list-style-type: none"><li>・本部機能業務／人事(採用、教育、給与計算等)、広報、総務、財務経理、新規事業開発、IT/DX、グローバル、経営企画等</li><li>・DX・BPOセンター／自社をはじめ、クライアント企業のインサイドセールスや、マーケティングオートメーションツールを活用したデジタルマーケティング、AIを活用したコンタクトセンター、給与計算のクラウド化、RPAによる業務自動化等</li></ul>
備考	<ul style="list-style-type: none"><li>・淡路島の拠点には外部企業の方々も利用できる「ワーケーション(※)施設」を併設し、新しい働き方を体験できる場も併せて提供していく予定</li><li>・なお、淡路市には現在、飲食・宿泊・レジャー施設・劇場等、島内住民の方々はもとより国内外から人が集える施設を展開中</li></ul> <p>※ ワーケーション...「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、地方など普通の職場とは異なる場所で、仕事と休暇を融合させて働く新しいワークスタイル</p>

## 2-2. 自治体によるサテライトオフィス設置の先行事例

### 先行事例① 北海道北見市



市が商店街の空き店舗を改修し、「サテライトオフィス北見」を設置。床面積約300㎡。H29年6月開所。

- ✓ 市が都市部からのUターン移住者や企業に提供するサテライトオフィス。在京のIT関連企業5社のほか、年間で延べ3,000人が利用。
- ✓ 進出した企業と地元大学が連携し、ITイベント「ハッカソン in 北見」を開催。
- ✓ 在京企業による子供向けプログラミング講座や、テレワークに特化したインターンシップを実施。

### 先行事例② 宮崎県日南市



東京からの進出企業が空き店舗を改修し、サテライトオフィスを設置。その多くが油津商店街に集中。

- ✓ クラウドソーシング企業等と協業し人材育成を図るとともに、市は企業が負担した施設整備等の一部を補助し、スタートアップを支援。
- ✓ 民間からスカウトした市の専門官により、企業との効果的連携で企画を実施。
- ✓ その結果、コールセンター2社を含む15社のIT関連企業誘致に成功。

# 総務省ふるさとテレワーク事業 における北見市の成果

ふるさとオフィス(類型A)

地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う(雇用型)



ふるさと勤務(類型B)

子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する(雇用型)



Uターン

ふるさと起業(類型C)

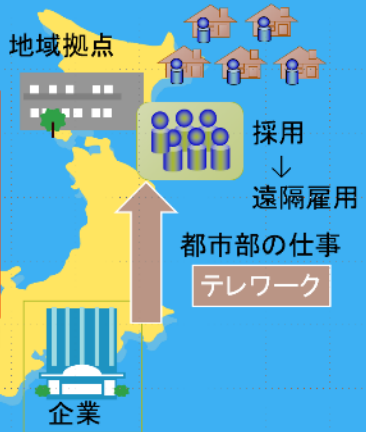
クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで受注する(自営型)



産業創出

ふるさと採用(類型D)

都心部の企業が、テレワークで働く人材を、地方で新規採用する(雇用型)



雇用創出

# 自治体事例 北見市の企業向け施策

テレワークで移住する社員がいれば、IT企業に1人からでも補助金

※北見市 ご提供資料

北海道北見市が提案するwithコロナ時代の新しい企業進出の形

## 移住×テレワークで 雇用補助金の対象となります！

「働く場所」と「住む街」は、もっと自由に  
～ 社員のU・Iターンを認める企業を北見市が支援します！～

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、全国的に「働き方」や「住まい」の考え方が変わり始めています。こうした中、北見市では全国に先駆けてIT企業の新規進出における「雇用補助金」の交付要件を見直し、社員が移住してテレワークする場合、1名から補助対象となるよう制度を拡充しました。  
市外のIT企業や移住希望者など、必見の内容となっておりますので、ぜひご検討ください！

コロナ後では全国初！  
**移住者**なら  
**1名から対象に！**

市外のIT企業が市内に進出し、雇用補助金を申請するためには、「15名以上」の常用雇用者が条件となっていました。  
今回、移住者に限定して人数要件を緩和し、社員1名の移住で補助申請できるようになりました。

補助額の上限は  
**1人につき最大  
100万円**を！

北見市に移住した社員1人につき、雇用する「企業」に対して、1年ごとに20万円を支給します。補助金の対象期間は5年間なので、1人あたり最大100万円（20万円×5年）が支給されます。  
しかも、人数の上限はありません。

### ➡ IT企業の柔軟な働き方をフォロー

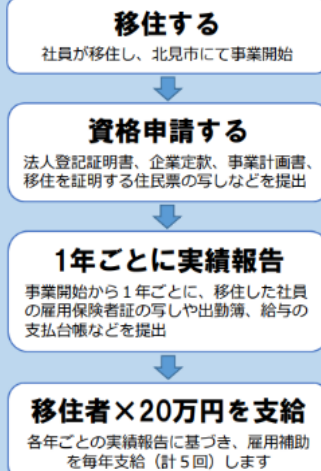
働く場所や住む街を、企業ではなく社員個人の裁量で選ぶことができる時代になりました。リモート環境さえあれば、どこでも働くことができるIT産業ならではの業態にマッチする制度です。

### ➡ 首都圏企業のテレワーク受入実績は延べ800人以上

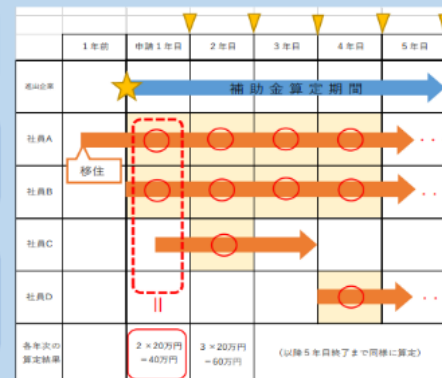
北見市では、コロナ以前（2015年～）から、帰省時のテレワークやワーケーションを支援してきました。北見にいながら、首都圏の仕事に取り組める環境を整備しています。

詳細は  
裏面へ➡

＜雇用補助金申請から受給までの流れ＞



＜算定イメージ＞



例えば、2020年10月に資格申請した企業は、翌年の10月時点で移住から12ヶ月が経過している社員が2人なので、2人×20万円=40万円の雇用補助金が支給されます。

まだまだメリットいっぱい！  
北見市に進出する企業への  
既存の補助制度

北見市で働く社員が3人以上の場合、さらに下記の制度も申請できます！

### ● IT企業進出支援補助金

オフィスの賃料に対する補助金。補助要件に該当する社員の人数に応じて、進出から3年間、オフィス賃料の一部を補助します。

### ● 航空運賃補助金

本社との航空運賃に対する補助金。進出から3年間、北見進出が必要となる本社所在地と北見事業所との往復航空運賃の50%を補助します。

※詳細は右記までお問い合わせください。

「サテライトオフィス北見」は  
テレワークに最適！



▲ 北見駅前を中心商店街に位置する「サテライトオフィス北見」は、2017年に整備したテレワーク用のオフィスです。従来の仕事を辞めることなく、Uターン移住した社員が多数活躍しています。

お問合せは  
こちら➡

北見市役所商工観光部  
工業振興課  
Tel : 0157-25-1210  
Mail : kogoyo@city.kitami.lg.jp

## 2-4. 関係人口の創出・拡大のための取組

- 令和2年度「中間支援組織の提案型モデル事業」を実施中。
- お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus(+)」や、地域に興味のある若者等とのネットワークづくり「つながる暮らしレター」等により、地域に関わるための多様な入口づくりのモデル化に取り組む。【新潟県長岡市等】
- 地域の未利用資源(空き家等)や人材を生かして、コロナ禍で挑戦機会や学ぶ場を奪われ経済的に孤立している若者を迎え入れ、地域における新たな価値交換の仕組みのモデル化に取り組む。【宮城県石巻市等】

### 公益社団法人 中越防災安全推進機構 (新潟県長岡市) 「地域に関わる多様な入口づくり」

県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり


- 実施予定地域:  
新潟県新潟市、村上市、出雲崎町
- 参加者予定数:  
オフライン 100人日  
オンライン 延べ50人



～コロナ禍において～



コロナ禍においても、1人暮らしの関係人口(学生)に、地域の便りとお米を届けて心のつながりを強くする取組

☑ お米レター 



合同会社 巻組 (宮城県石巻市)

### 「ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業」

アートやものづくりを仲立ちとして、都市住民と地域住民が関係を紡ぐ

- 実施予定地域:  
宮城県石巻市、島根県雲南市
- 参加者予定数: 20名



<参考>

令和2年度「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」での採択状況

・7団体(実施地域: 25箇所)  
<応募71団体>



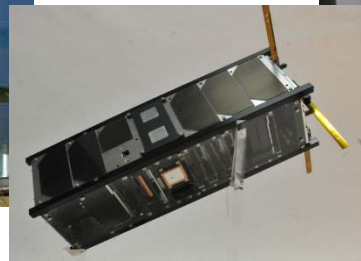


## 2-5. プロフェッショナル人材による地域企業への支援－セーレン(株)の例－

- プロフェッショナル人材事業を通じて採用した人材の活用により、自社で保有する技術を活かした宇宙関連分野における事業化に着手。
- 県が取り組む「福井県民衛星プロジェクト」に参画し、地域経済活性化への貢献が期待される。

### 企業情報

業種	: 製造業
本社所在地	: 福井県福井市
設立年	: 大正12年
資本金	: 175億2,025万円
従業員数	: 1,612名（グループ6,532名）



### 企業課題・ビジョン

- もともとは繊維の染色加工分野で成長してきたが、同業他社が提供できない技術シーズを活用した研究開発に取り組み、エレクトロニクス分野や車両資材分野など得意とする分野以外にも事業領域を拡大してきた。
- 宇宙関連分野に乗り出し、次の展開を模索していたところ、福井県民衛星プロジェクトがスタート。衛星の開発ノウハウや市場ニーズの吸収を目指し参画を決めたが、自社にない熱設計の技術を持つ人材の獲得が課題となっていた。

### プロフェッショナル人材拠点からの助言等

- 拠点マネージャー自身が福井県民衛星プロジェクトに大きく関わっていたこともあり、地方創生を目指して宇宙産業衛星開発に必要な技術や人物像について話し合いを重ね、信頼関係を構築。
- 自社にない熱設計技術・量産設計経験を持つプロ人材を外部から採用することを提案。

### 採用したプロフェッショナル人材とその効果

- 前職では、大手電機メーカーで熱設計や開発プロジェクトのマネジメントを担当。Uターン。
- 入社後、最先端の開発ノウハウを活かし、地方でもトップクラスの研究開発に携わる。人工衛星の研究開発担当として、宇宙分野開発の中心人物として活躍中。

## 2-6. デジタル専門人材の派遣の事例（山口県宇部市）

- デジタル専門人材として、民間企業から受け入れた人材により、自治体の目指すべき将来像に向けた取組をサポート。
- 国の「未来技術社会実装事業」に選定。5Gの実証環境等の整備により、企業を誘致していく。

### 地域が目指す将来像

- withコロナ時代における経済と安全の両立した持続可能なスマートシティの実現に向けて、未来技術を積極的に活用・導入。
- 地域経済にイノベーションを起こし、新産業や雇用の「創出」へつなげ、スタートアップ・エコシステムを形成。

### 支援内容

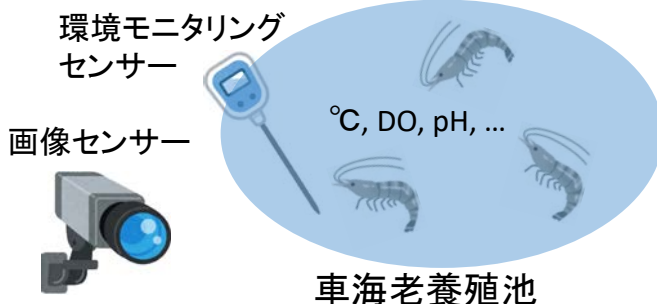
- 内閣府の「未来技術社会実装事業」選定に向けた助言・サポート。
- スマートシティ及び5Gを活用した事業の推進に関する助言・サポート。
- 5G環境活用促進に向けた企業誘致活動等
- 市職員等に対する「5Gセミナー」

### 支援後の状況・見通し

- 令和2年7月31日、未来技術社会実装事業に選定。
- AI、IoT、5G、ドローン、VR/AR、キャッシュレス、SIPの実装。
- 市の起業創業拠点に5G基地局を設置予定。5Gの特性を活かす実証環境等を整備し、開発企業等の活用相談や新ビジネス創出支援により、企業誘致。

※派遣元企業：(株)NTTドコモ  
派遣先での役職：理事

### < 予定する事業の例：スマート水産業 >



AI及びIoTを活用し、画像分析・データの相関分析を行い、生産ノウハウの可視化、持続可能な水産業を確立。



## 2-7. スマート農業の導入により地方創生を後押し～北海道上川郡鷹栖町の事例～

- 土地改良事業を契機とし、スマート農業を導入。更なる省力化に向けた取組を開始。
- 高収益なトマトの生産及び加工品(トマトジュース)販売を促進するとともに、新規就農者の研修受入や地域の担い手育成を行う農業交流センターを設立。
- これらの取組により、野菜における農業産出額は堅調に推移し、新規就農者も増加。

## 土地改良事業を実施

農地の大区画化と地下水水位制御システムの導入により省力化

## 生産現場

## スマート農業の導入による更なる省力化

- 従来の3名から1名での田植えを可能とする自動操舵田植機の導入や、生育状況を高い視点から一望できるドローンによる生育管理の試験導入など更なる省力化に向けた取組を開始。



## 高収益な野菜の生産及び高付加価値化

- 育苗ハウスを利用したトマト栽培の実践により地域ブランドを維持。
- トマトを加工し地域ブランドのトマトジュース『オオカミの桃』を販売・促進。



## 担い手

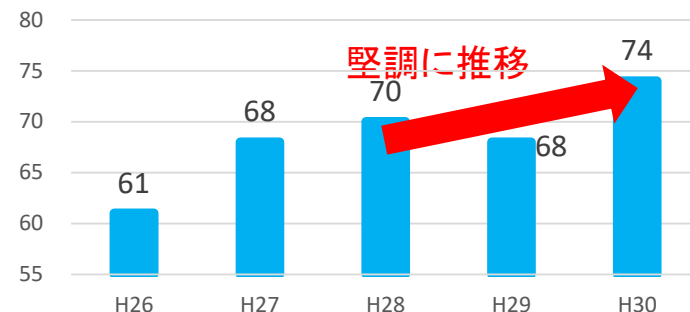
## 新たな担い手の創出

- 鷹栖町にて農業交流センター(あったかファーム)を設立。ICT農業の試験導入等を通じ、将来の担い手を育成。

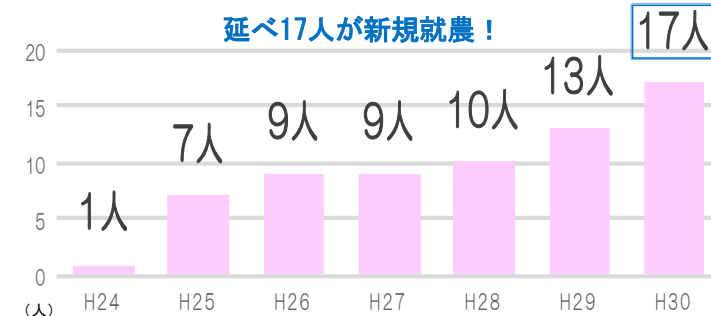
## 儲かる農業の確立による担い手の増加

- これらの取組により、鷹栖町における高収益な野菜の農業産出額は堅調に推移し、町外からの新規就農が増加。

野菜の農業産出額(推計)(単位:千万円)



新規就農者延べ人数(鷹栖町)



## 2-8. 地域におけるデジタル化の推進～有識者懇談会委員の資料から～

新型コロナ感染者が急増 生活の中で様々な問題が発生

### 【ICTやインターネットの活用で課題解決】

#### ◎地域包括ケアシステム

例えば・・・

介護施設に入居している家族に  
面会できない

⇒オンライン面会は、双方向通信により  
離れている家族とのコミュニケーションを実現

#### ◎健康増進・介護予防（ヘルス）

例えば・・・

健康運動教室（フィットネスジム）が、  
休業となるなど、身体を動かすことができない

⇒オンライン運動教室は、自宅に居ながらの  
運動や友人との会話が励みに

日常生活に様々な問題が  
⇒ICTやインターネットの活用が  
課題解決のカギに！

#### ◎学校が臨時休校（子ども達の学習は？）

例えば・・・

長期間学校が休校となり、  
学習機会の喪失

⇒オンライン授業や動画配信など、自宅にて  
学習でき、先生と会話できる環境を

#### ◎市役所への相談や申請

例えば・・・

市役所窓口に相談や申請がしたいけど、  
コロナ感染が怖くて、行きづらい

⇒オンライン子育て相談や電子申請など  
感染リスクを抑えることが可能に

# 見附市ではインターネット・Wi-Fi整備に対する補助金制度創設

## きっかけ

- ・コロナ禍の学校休校に伴いオンライン授業の必要性  
⇒保護者にアンケート実施し、  
「家庭でインターネットを利用することができない」  
との回答が約8%程度（約230世帯）
- ・健康運動教室を休止した際に、オンライン健康運動  
教室の実施



## 必要性

- ・新型コロナウイルスによりオンライン化の必要性や多様化が  
改めて見直され、重要度が増す
- ・インターネットやWi-Fiの通信インフラは、ガス、水道、  
電気と並び、生活インフラである
- ・ICTがまちづくりに大きな力を発揮する



Society5.0時代において、市内全域に  
インターネット・Wi-Fiの普及を目指す

## 補助金チラシ



### インターネット回線 現在未整備の世帯が対象 無線LAN環境の新規整備を補助

**新** 新型コロナウイルス感染症対策として、人との距離や新しい生活様式が求められる中、インターネットやICTを用いたやり取りや行政サービス、オンラインでの会議、ショッピングなどの重要性が増してきています。  
市では、インターネットなどの通信技術を用いた行政サービスを整備していくとともに、インターネット回線やWi-Fiなどの無線LAN環境を新たに整備する世帯に対し、費用の一部を補助します。  
インターネットやWi-Fi環境が整備されていないご家庭は、是非、この機会に導入をご検討ください。

2月28日日までにインターネット環境を新たに整備した世帯に

最大3万円を補助します

通信会社の乗り換えや  
機器更新・増強は対象外

- 補助金の種類 ①インターネット回線整備事業(最大2万円)、②無線LAN環境整備事業(最大1万円)
- 申込み・問い合わせ 補助内容の概要は、裏面をご覧ください。また、お問い合わせや資料請求は、下記連絡先へ、お気軽にお問い合わせください。

申請は3/10 まで

整備の検討・導入はお早めに！

補助金の申請は上限に達し次第、終了します。また、申請には契約や購入に関する書類が必要です。インターネット環境の整備の検討・導入はお早めをお願いします。

インターネットや無線LAN環境があれば  
感染を防ぎつつ、生活が便利に！



▶離れた家族と画面越しに会話  
インターネットに接続したパソコンを使い、遠くに住む家族と、お互いの顔を見ながら会話ができます。



▶お家にいながら買い物ができる  
インターネットを使えば、お店に行けなくても、お家にいながら買い物を楽しむことができます。

【問合せ・資料請求先】

見附市企画調整課 総合戦略室 TEL:0258-62-1700 FAX:0258-63-1006

# アバターロボの活用～対話ロボットで元気に！～

**アバターロボ＝人が操作するロボット**

遠隔地よりパソコンなどで操作することが可能

美術館等を  
自宅で仮想体験

商業施設等での  
接客

介護支援

いま求められている役割（コロナ禍での使用想定）

外出自粛

コミュニケーションの  
不足

メンタルヘルス悪化

対話ロボットで  
離れていてもコ  
ミュニケーション

見附市で社会実験（10/8～11/30）

- ANAの関連会社「アバターイン(株)」の対話ロボットを5台試験導入
- 高齢者世帯に配備、離れた地（東京に住む子どもなど）と日常会話や揃っての食事などを行う→メンタルヘルスへの影響などを測定

※結果により国へも実証結果のPR、予算措置の働きかけ



▲アバターロボ「newme(ニューミー)」  
(10/8 設置された高齢者宅での様子)

# 全世帯にインターネット・Wi-Fi環境を整備し、快適な生活を！

年齢・性別に関係なく皆に恩恵



日々の暮らしが  
ラクラク・楽しく



## 快適

- ・オンライン授業
- ・オンライン(在宅)診療
- ・介護施設入所者とのオンライン面会
- ・離れた家族や友人とのオンライン対話  
などパソコンやスマホを使った双方向のコミュニケーションが可能に

- ・ネットショッピング、ネット予約、  
ネット手続きやオンライン相談など  
日常生活が、より便利に



## 質の高い生活

ICTが生活の身近なところで  
活用される便利な世の中に



## 活力

- ・テレワーク(在宅勤務)
- ・地方に暮らしながら都心と変わらない便利さを実現
- ・オンラインやICTを使った健康増進  
などにより、いつまでも元気で生き  
生きした生活を

移動や通勤時間などから  
解放され、時間を有効活用

### 3. 地方創生有識者懇談会について



# 地方創生有識者懇談会について

## ○開催趣旨

新型コロナウイルス感染症への継続的な対応等により人々の意識や行動に大きな変化が生じつつあることを踏まえ、今後の地方創生の方向性について検討する。

## ○検討事項

- (1) 感染症が地方創生に及ぼす影響等の整理
- (2) 地方創生の今後の方向性

## ○構成員（敬称略）

増田 寛也（座長） 東京大学公共政策大学院客員教授  
大社 充 NPO法人グローバルキャンパス理事長  
久住 時男 新潟県見附市長  
地下 誠二 株式会社日本政策投資銀行代表取締役副社長  
田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役  
宮城 治男 認定NPO法人ETIC. 代表理事  
和田 耕治 国際医療福祉大学教授

## ○開催スケジュール

第1回 10月13日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型コロナウイルス感染症による影響の整理</li><li>・ 今後の検討の進め方について</li></ul>
第2回 10月29日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 委員からのプレゼンテーション①</li><li>・ 総合戦略改訂に向けた取りまとめ骨子（案）について</li></ul>
第3回 11月5日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 委員からのプレゼンテーション②</li><li>・ 総合戦略改訂に向けた取りまとめのたたき台について</li></ul>
第4回（最終回） 11月26日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 取りまとめ（案）について</li></ul>

## ○感染症によるさまざまな影響

### ・地域経済・生活への影響

- ▶地域経済を支える産業への影響
- ▶雇用情勢への影響（完全失業率の上昇、有効求人倍率の低下）
- ▶地域における社会的な影響（感染拡大への過度の対応、感染者差別の発生、交流人口の減少等）

### ・国民の意識・行動変容

- ▶テレワークの普及と地方への関心の高まり
- ▶地方へのひとの流れ、企業の意識・行動変容



感染症への対策を行いつつ、これまでの地方創生の取組を  
着実に行うとともに、**新たな地方創生の取組**を進めていくことが重要

## ○基本的な考え方

地方創生をめぐる複合的な課題に対応し、地域の経済・社会を活性化させるために、以下の考え方に立ち、地域が主体的・自律的に取り組むことが必要。

### ①国民の意識・行動変容を地方へのひと・しごとの流れにつなげる

地方への国民の関心の高まりを大きな流れにするため、地域の価値・魅力を高め、発信していくことが重要。

### ②地域の特色を踏まえ、各地域が自律的に取り組んでいく

地域の課題解決・魅力向上のために、各地域が自らの特色や状況を十分に把握し、最も適した取組を多角的・主体的に考えることが適切。

### ③国の役割

国は、総合戦略等において大きな方向性を示しつつ、地域の自律性を尊重しながら支援することが適切。

## ○具体的な取組方針

### ①感染症が拡大しない地域づくりと感染拡大が生じた場合の対応強化に取り組む

- ・必要な場合に速やかに検査を受けられる体制づくり
- ・広域での医療連携、自治体間での良好事例の共有などによる「感染症が拡大しない地域づくり」
- ・感染症に対する正しい理解の地域全体での共有

### ②地方においてテレワークを定着・拡大させる

- ・受入地域における企業の動機・ニーズを踏まえた支援など、魅力ある地域づくり
- ・企業における就業ルールの整備や、働き手への積極的なコミュニケーション

### ③内外の人材を活用して地域経済・社会を活性化する

- ・兼業・副業を行う人材、専門人材の発掘
- ・「オンライン関係人口」を含む関係人口の創出・拡大

### ④地方のデジタル化を推進する